②　機器の設置及び試験調整
１）求める実績に対して提出できる施工実績は１件とする。
２）特定ＪＶ（甲型）又は経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の特定建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ実績として認める。この場合、協定書の写しを技術資料に併せて提出すること。

⑸　納入実績　本工事におけるＥＴＣ設備の製作予定者は、平成22年度以降に以下の同種機器の納入実績を有すること。
同種機器
公共工事発注機関として設置する、移動体とのデータ通信を目的とした電波法（昭和25年法律第131号）で定める免許を必要とするデジタル無線基地局

⑹　特定ＪＶ（甲型）を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。
①　各構成員が対象工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。
②　当社が別に定める特定建設工事共同企業体協定書を標準として、入札参加希望者が作成した協定書案を競争参加資格確認申請書、技術資料等（以下「申請書等」という。）に添えて提出すること。
③　特定ＪＶ（甲型）のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。
④　各構成員が対象工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。

⑺　申請書等の提出期限の日から開札の日までの期間に資格登録要領に基づき、地域１において、資格登録停止を受けていないこと。（特定ＪＶ（甲型）にあっては、各構成員がこれを満たすこと。）

⑻　本工事の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。

⑼　本工事に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部署　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　電話052―222―1448

⑵　設計図書等の交付期間及び方法
①　交付期間：入札公告日から令和８年３月30日（月）まで。
②　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
（URL：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）

⑶　申請書等の提出期間及び方法
①　提出期間：入札公告日から令和７年12月15日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出方法：電子入札システム、郵送（紙入札方式の届出を行った場合）

⑷　入札書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限：令和８年３月30日（月）午後４時
②　提出方法：電子入札システム、郵送（紙入札方式の届出を行った場合）

⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時：令和８年３月31日（火）午前10時00分
②　開札場所：記３⑴に同じ。

４　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
入札保証金　免除。
契約保証金　納付。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との特命契約により締結する予定の有無　有

⑺　関連情報を入手するための窓口　記３⑴に同じ。

⑻　詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : MAEKAWA Toshiaki, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work for the renewal of ETC equipment between Nagoya Minami JCT and Nagoya Nishi JCT on the Nagoya Second Ring Road and between Toyokawa IC and Kasugai IC on the Tomei Expressway.

⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 15 December 2025

⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 30 March 2026 (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. 30 March 2026)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003 Tel. 052―222―1448

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和７年11月11日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　縄田　　正

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　2026年度　中日本高速道路管内気象情報提供業務

⑶　業務箇所　中日本高速道路株式会社管内

⑷　業務内容　本業務は、中日本高速道路管内全域の高速道路管理に必要な気象情報を提供し、高速道路管理の体制支援を行うものである。

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年５月31日まで（最大令和11年５月31日まで）

⑹　電子契約によることができる。

２　参加資格

①　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。

②　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年１月10日付け中高契第２号企画本部長通達）に基づく資格登録者（気象関係調査）の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。）

③　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。（上記②の再認定を受けた者を除く。）

④　参加表明書の提出期限の日から見積合わせの日までの期間に資格登録要領に基づき、地域１（名古屋支社又は金沢支社）／地域２（東京支社）において資格登録停止を受けていないこと。

⑤　参加表明書の提出者の間に資本関係又は人的関係がないこと。